

# 第 4 3 期

## 決 算 公 告

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鐵住金建材株式会社

## 貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	57,683	流 動 負 債	23,950
現金及び預金	122	支払手形	1,494
預け金	12,105	電子記録債権	4,699
受取手形	356	買掛金	10,866
電子記録債権	94	リース債権	78
売掛金	15,685	未払金	3,037
製品	6,750	未払法人税等	427
半製品	1,235	預り金	2,406
仕掛品	463	その他の流動負債	940
原材料	4,531		
貯蔵品	2,025		
繰延税金資産	465	固 定 負 債	2,058
未収入金	13,418	長期リース債務	134
その他の流動資産	427	役員退職慰労引当金	337
		退職給付引当金	295
固 定 資 産	22,158	繰延税金負債	1,002
		その他の固定負債	288
有形固定資産	14,674		
建物	5,161	負 債 合 計	26,008
構築物	483		
機械及び装置	6,137	(純資産の部)	
車両及び運搬具	6	株 主 資 本	52,900
工具器具及び備品	181		
土地	2,240	資 本 金	5,912
リース資産	193		
建設仮勘定	269	資 本 剰 余 金	6,163
		資 本 準 備 金	6,163
無形固定資産	35	利 益 剰 余 金	40,823
リース資産	6		
のれん	29	その他利益剰余金	40,823
		固定資産圧縮積立金	1,046
投資その他の資産	7,449	別途積立金	33,000
投資有価証券	2,186	繰越利益剰余金	6,777
関係会社株式	1,525		
関係会社出資金	982		
長期前払費用	94		
差入保証金	508		
前払年金費用	1,904		
その他の投資	344		
貸倒引当金	-97	評 価 ・ 換 算 差 額 等	932
		その他有価証券評価差額金	932
		純 資 産 合 計	53,833
資 産 合 計	79,842	負債及び純資産合計	79,842

損 益 計 算 書  
平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		86,621
売 上 原 価		69,730
売 上 総 利 益		16,890
販売費及び一般管理費		14,998
営 業 利 益		1,891
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	93	
雑 収 益	256	349
営 業 外 費 用		
雑 損 失	164	164
経 常 利 益		2,076
特 別 損 失		
固 定 資 産 減 損 損 失	731	
関係会社出資金評価損	103	
廃 棄 物 処 理 損 失	93	
事 業 整 理 損 失	65	994
税 引 前 当 期 純 利 益		1,082
法人税・住民税及び事業税	395	
法 人 税 等 調 整 額	-67	327
当 期 純 利 益		754

## 株主資本等変動計算書（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金  資本 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
			その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,912	6,163	1,103	33,000	6,218	40,322	52,398	1,022	53,421
当期変動額									
剰余金の配当					△253	△253	△253		△253
圧縮積立金の取崩			△83		83	－	－		－
当期純利益					754	754	754		754
実効税率変更に伴う積立金の増加			25		△25	－	－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						－	－	△89	△89
当期変動額合計	－	－	△57	－	559	501	501	△89	412
当期末残高	5,912	6,163	1,046	33,000	6,777	40,823	52,900	932	53,833

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券  
    時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
    時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

##### (2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～47年
機械及び装置	5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん	5年
-----	----

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,909百万円
2. 偶発債務	
① 保証債務	
従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
従業員	50百万円
② 保証予約	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
江蘇国強日鉄建材有限公司	289百万円
日鐵住金建材ベトナム有限公司	279百万円
PNS ADVANCED STEEL TECHNOLOGY, INC	1百万円
③ 買戻義務	
債権流動化に伴う買戻義務額	10百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	18,686百万円
長期金銭債権	28百万円
短期金銭債務	5,060百万円
長期金銭債務	44百万円

## Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,193百万円
仕入高	10,536百万円
営業取引以外の取引による取引高	
資産譲渡等に伴う収入額	10,926百万円
資産譲受等に伴う支出額	742百万円

### 2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を認識している。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
野木フェンス工場	賃貸資産	建物・機械及び装置・その他	241
野木加工工場	事業用資産	建物・機械及び装置・その他	490
合 計			731

グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施している。回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして計算している。減損損失の内訳は、建物 254 百万円、機械及び装置 417 百万円、その他 59 百万円である。

#### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数（株）	61,765,000	—	—	61,765,000

##### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

###### 配当金支払額等

平成 27 年 6 月 26 日開催の第 42 回定時株主総会決議による配当に関する事項

- |             |                  |
|-------------|------------------|
| ① 配当金の総額    | 253 百万円          |
| ② 1 株当たり配当額 | 4.1 円            |
| ③ 基準日       | 平成 27 年 3 月 31 日 |
| ④ 効力発生日     | 平成 27 年 6 月 29 日 |

#### V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

（追加情報）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立され、平成 28 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げが行われることとなった。これに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の 32.34%から平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までに解消が見込まれる一時差異については 30.86%に、平成 30 年 4 月 1 日以降に解消が見込まれる一時差異については 30.62%に変更されている。この税率変更により、繰延税金資産は 22 百万円減少し、繰延税金負債は 57 百万円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）は 19 百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は 16 百万円増加している。

#### VI. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

- 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預け金	12,105	12,105	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,042	16,042	—
(3) 電子記録債権	94	94	—
(4) 未収入金	13,535	13,535	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,974	1,974	—
(6) 支払手形及び買掛金	(12,426)	(12,426)	—
(7) 電子記録債務	(4,699)	(4,699)	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 預け金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格に

- よっている。
- (5) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
- (6) 支払手形及び買掛金、 (7) 電子記録債務  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。
- (注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 211 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。
- 関係会社株式（非上場）（貸借対照表計上額 1,525 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 982 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

## VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。
2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
1,978	4,850

- （注1） 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- （注2） 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっている。

## VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

（百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金株	被所有 直接 100%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	3,816	未収金	617
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	610	未払金	35
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	2,397	売掛金	336
			資金取引	CMS 受取利息	(注4) 10	預け金	12,105

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。
- (注3) 製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注4) 当社は新日鐵住金株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を交しており、新日鐵住金グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社の新日鐵住金株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。



## 2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ニッケンフェンス アンドメタル	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	204	売掛金	103
				材料の分譲 (注3)	2,405	未収金	1,873
			資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	380 380	短期貸付金	—
			資金預り	資金払戻 (注2)	50	預り金	—
	(株)ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当事者製品の購入	製品の購入 (注3)	291	買掛金	47
			資金預り	資金預り 資金払戻 (注2)	620 670	預り金	1,150
	(株)ニッケン 鋼業	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注5)	5,744	買掛金	553
				材料の分譲	3,073	電子記録債務 未収金	543 1,280
			請負作業契約	用役の購入 (注4)	440	受取手形 未払金	16 72
			当社製品の輸送	用役の購入 (注4)	333	未払金	32
			資金預り	資金預り 資金払戻 (注2)	590 495	預り金	635
	鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注5)	130	買掛金	12
			資金預り	資金払戻 (注2)	30	預り金	50
	富岳物産(株)	所有 直接 61% 間接 38%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	1,480	売掛金	376
			当事者製品の購入	材料の購入	268	買掛金	26
				材料の分譲 (注3)	450	電子記録債務 未収金	53 270
			資金預り	資金預り 資金払戻 (注2)	290 220	預り金	130
	日本サーモ ケミカル(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	107	売掛金	10
			資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	180 140	短期貸付金	230
	エスケイ工事(株)	所有 直接 100%	資金預り	資金預り (注2)	—	預り金	120

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。
- (注2) 資金の貸付及び預りに関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (注3) 製品・材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注4) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注5) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。

### 3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジオスター(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 (注 1) 材料の分譲 (注 3)	269 45	買掛金 電子記録債務 未払金	0 55 1
	新日鉄住金ソリューションズ(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注 2)	463	未払金	84
	日鉄住金テックスエンジニアリング(株)		当事者製品の購入	設備の購入 用役の購入 (注 2)	290 60	未払金 電子記録債務 支払手形	152 33 9
	日鉄住金物流(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注 2)	2,503	未払金 電子記録債務	256 405
	日鉄住金鋼板(株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注 3)	369	買掛金 電子記録債務	37 58
	東海鋼材工業(株)	所有 直接 20%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注 1) 材料の分譲 (注 3)	1,985 967	買掛金 電子記録債務 未収入金	228 430 426
	日鉄住金ファイナンス(株)		資金取引	債権の譲渡	28,825	未収入金 (注 4)	6,959
	日鉄住金物流広畑(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注 2)	403	未払金	41
	新日鉄住金エンジニアリング(株)		電力の購入	用役の購入 (注 2)	217	未払金	27
	日鉄日立システムエンジニアリング(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注 2)	144	未払金	1

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。

(注2) 用役の購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。

(注3) 材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注4) 新日鉄住金グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄住金ファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄住金ファイナンス株式会社に譲渡している。

### 4. 親会社情報

新日鉄住金株式会社（東京、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

### VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 871円58銭

1株当たり当期純利益 12円21銭